

予 算 要 求 資 料

令和3年度9月補正予算

支出科目 款：労働費 項：労政費 目：雇用促進費

事業名 Webを活用した県内企業情報発信費等補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業人材課 産学金官連携係 電話番号：058-272-1111 (内 3292)

E-mail：c11369@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 15,000千円 (現計予算額：0千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	15,000	0	0	0	0	0	0	0	15,000
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

新型コロナウイルスの「新たな日常」により、企業の採用活動、学生等の就職活動は、Webの活用が中心になっている。

Webの活用は、企業にとっては遠方の求職者との接点も期待できることや選考のスピード向上、学生にとっては経費や時間の面などでメリットが多く、今後も有効な手段になると期待されている。

とりわけ、Web上での企業紹介動画の活用は、企業は学生に対して広く企業PRができ、学生はいつでも視聴できるなど、双方に対して有効な手段となっている。

県内中小企業の動画作成のニーズは高く、企業の採用意欲を継続し、雇用の維持に繋げるために、本事業の実施が求められる。

(2) 事業内容

県内中小企業が、自社の情報を発信するためのWeb用動画の作成に要する経費の一部を補助する。

(3) 県負担・補助率の考え方

全額県負担

<補助上限額> 30万円

<補助率> 補助対象経費の2/3以内

<想定件数> 50件

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	15,000	Webを活用した県内企業情報発信費等補助金
合計	15,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

<新型コロナウイルス感染症「非常事態」総合対策>

3 景気経済・生活雇用対策の強化

(1) 雇用の維持と就労支援

(2) 国・他県の状況

<国> 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策において、5本の柱の1つとして、「雇用の維持と事業の継続」を明記

<県> 情報発信を支援する補助金制度を創設（山形県、兵庫県、鳥取県）

(3) 後年度の財政負担

新型コロナウイルスの感染拡大防止措置により、後年度も支援が必要となった場合、事業継続による財政負担が生じることも想定される。

(4) 事業主体及びその妥当性

現在の状況の中、県内中小企業における雇用を維持するため、採用広報活動に必要な経費の一部を県が負担することは妥当。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	W e b を活用した県内企業情報発信費等補助金
補助事業者（団体）	県内中小企業 （理由）新型コロナウイルス感染拡大防止措置により、 県内中小企業の採用広報活動の機会が失われているため。
補助事業の概要	（目的）県内中小企業の採用広報手段の確保支援 （内容）県内企業の P R 動画の作成に要する経費の補助
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）補助率：補助対象経費の 2 / 3 以内 上限額：30 万円 （理由）企業 P R 動画の作成に要する経費が 50 万円 程度と見込まれ、現在の県内中小企業の状況を 考慮し補助率を設定
補助効果	企業の採用広報活動の確保による雇用の維持
終期の設定	終期 令和 3 年度 （理由）新型コロナウイルス感染症の非常対策のため

（事業目標）

- ・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか
県内中小企業の採用広報活動を継続し、雇用の維持に繋げる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2 年度末)	目標 (R3 年度末)	目標 (終期)
① 補助対象件数	120 件	50 件	170 件

	H29 年度	H30 年度	H31 年度	R2 年度	R3 年度 (要求)
補助金交付実績	千円	千円	千円	(予算額) 35,000 千円	(要求額) 15,000 千円
指標①目標				120	50 件
指標①実績				(推計値) 120	(推計値)
指標①達成率	%	%	%	(推計値) 100%	(推計値) %

(前年度の成果)

補助制度の実施により、県内外の求職者に対してオンラインを通じた企業情報PRができた。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

事業を必要とする県内中小企業に情報が行き渡るよう、関係機関等と連携し周知を図る必要がある。

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）

○：必要性が高い △：必要性が低い

(評価)

県内中小企業の採用広報の機会を確保し、雇用の維持を図るため支援の必要性は高い。

○

・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）

○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている

△：まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）

○：効率化は図られている △：向上の余地がある

(評価)

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止

(理由)

--